



平成30年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成30年5月11日

上場会社名 株式会社 滋賀銀行
コード番号 8366 URL <http://www.shigagin.com>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 高橋 祥二郎
問合せ先責任者 (役職名) 取締役総合企画部長 (氏名) 久保田 真也 TEL 077-521-2200
定時株主総会開催予定日 平成30年6月26日 配当支払開始予定日 平成30年6月27日
有価証券報告書提出予定日 平成30年6月11日 特定取引勘定設置の有無 無
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 経常収益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する当期純利益 | |
|--------|--------|-----|--------|-----|-----------------|-----|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 30年3月期 | 89,733 | 0.5 | 19,640 | 7.5 | 13,884 | 6.8 |
| 29年3月期 | 90,151 | 5.9 | 21,231 | 5.8 | 14,895 | 4.0 |

(注) 包括利益 30年3月期 38,850百万円 (23.4%) 29年3月期 31,484百万円 (%)

| | 1株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 | 自己資本当期純利益率 | 総資産経常利益率 | 経常収益経常利益率 |
|--------|------------|-------------------|------------|----------|-----------|
| | 円銭 | 円銭 | % | % | % |
| 30年3月期 | 53.34 | 47.16 | 3.6 | 0.3 | 21.9 |
| 29年3月期 | 57.22 | 50.61 | 4.2 | 0.4 | 23.6 |

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 百万円 29年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|--------|-----------|---------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円銭 |
| 30年3月期 | 5,875,040 | 407,905 | 6.9 | 1,566.44 |
| 29年3月期 | 5,539,561 | 374,246 | 6.7 | 1,425.42 |

(参考) 自己資本 30年3月期 407,779百万円 29年3月期 371,045百万円

(注) '自己資本比率'は、(期末純資産の部合計 - 期末新株予約権 - 期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。なお、本'自己資本比率'は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動によるキャッシュ・フロー | 投資活動によるキャッシュ・フロー | 財務活動によるキャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物期末残高 |
|--------|------------------|------------------|------------------|---------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 30年3月期 | 126,831 | 149,682 | 5,202 | 740,555 |
| 29年3月期 | 286,223 | 352 | 3,967 | 469,250 |

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | | 配当金総額(合計) | 配当性向(連結) | 純資産配当率(連結) |
|------------|--------|--------|--------|------|------|-----------|----------|------------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 | | | |
| | 円銭 | 円銭 | 円銭 | 円銭 | 円銭 | 百万円 | % | % |
| 29年3月期 | | 3.50 | | 4.50 | 8.00 | 2,082 | 14.0 | 0.6 |
| 30年3月期 | | 3.50 | | 4.50 | 8.00 | 2,082 | 15.0 | 0.5 |
| 31年3月期(予想) | | 4.00 | | 4.50 | 8.50 | | 17.0 | |

(注)1. 平成30年3月期期末配当金の内訳 普通配当3円50銭 特別配当1円00銭
詳細は、本日同時公表しております「剰余金の配当に関するお知らせ」をご覧ください。

(注)2. 平成31年3月期(予想) 第2四半期期末配当金の内訳 普通配当3円50銭 記念配当50銭(創立85周年記念配当)
平成31年3月期(予想) 期末配当金の内訳 普通配当3円50銭 特別配当1円00銭

(注)3. 平成30年2月23日に公表いたしましたとおり、平成30年6月26日開催予定の第131期定時株主総会における承認可決を条件として、平成30年10月1日を効力発生日として、普通株式5株につき1株の割合で併合することを予定しておりますが、平成31年3月期(予想)の1株当たり年間配当金及び配当性向(連結)は、当該株式併合を勘案しておりません。当該株式併合が期首に行われたと仮定した場合の1株当たりの年間配当金は42円50銭となります。なお、配当性向(連結)は、17.0%と変更ありません。

3. 平成31年 3月期の連結業績予想(平成30年 4月 1日～平成31年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

| | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する当期純利益 | | 1株当たり当期純利益 |
|-----------|--------|-----|-----------------|------|------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 第2四半期(累計) | 11,000 | 8.3 | 7,800 | 10.1 | 29.96 |
| 通期 | 19,000 | 3.3 | 13,000 | 6.4 | 49.94 |

(注)平成30年2月23日に公表いたしましたとおり、平成30年6月26日開催予定の第131期定時株主総会における承認可決を条件として、平成30年10月1日を効力発生日として、普通株式5株につき1株の割合で併合することを予定しておりますが、平成31年3月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益は当該株式併合を勘案しておりません。当該株式併合が期首に行われたと仮定した場合の1株当たり当期純利益は以下のとおりです。

第2四半期累計期間 149円81銭、 通期 249円69銭

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

| | | | |
|--------|---------------|--------|---------------|
| 30年3月期 | 265,450,406 株 | 29年3月期 | 265,450,406 株 |
| 30年3月期 | 5,127,274 株 | 29年3月期 | 5,144,295 株 |
| 30年3月期 | 260,325,911 株 | 29年3月期 | 260,329,801 株 |

期末自己株式数

期中平均株式数

(参考)個別業績の概要

1. 平成30年3月期の個別業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 経常収益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|--------|--------|-----|--------|-----|--------|------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 30年3月期 | 72,991 | 1.8 | 17,633 | 8.3 | 12,459 | 10.6 |
| 29年3月期 | 74,323 | 6.0 | 19,230 | 7.9 | 13,939 | 5.8 |

| | 1株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 |
|--------|------------|-------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 30年3月期 | 47.86 | 42.32 |
| 29年3月期 | 53.55 | 47.37 |

(2) 個別財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|--------|-----------|---------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 30年3月期 | 5,857,098 | 395,732 | 6.8 | 1,519.68 |
| 29年3月期 | 5,517,399 | 361,109 | 6.5 | 1,386.81 |

(参考)自己資本 30年3月期 395,607百万円 29年3月期 360,996百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計 - 期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 平成31年 3月期の個別業績予想(平成30年 4月 1日 ~平成31年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

| | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり当期純利益 |
|-----------|--------|-----|--------|------|------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 第2四半期(累計) | 10,000 | 8.4 | 7,000 | 11.0 | 26.89 |
| 通期 | 18,000 | 2.1 | 12,500 | 0.3 | 48.02 |

(注)平成30年2月23日に公表いたしましたとおり、平成30年6月26日開催予定の第131期定時株主総会における承認可決を条件として、平成30年10月1日を効力発生日として、普通株式5株につき1株の割合で併合することを予定しておりますが、平成31年3月期の個別業績予想における1株当たり当期純利益は当該株式併合を勘案しておりません。当該株式併合が期首に行われたと仮定した場合の1株当たり当期純利益は以下のとおりです。

第2四半期累計期間 134円45銭、通期 240円09銭

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

| | |
|------------------------------|----|
| 1. 経営成績等の概況 | 2 |
| (1) 当期の経営成績の概況 | 2 |
| (2) 当期の財政状態の概況 | 2 |
| (3) 当期のキャッシュ・フローの概況 | 3 |
| (4) 今後の見通し | 3 |
| 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 | 3 |
| 3. 連結財務諸表及び主な注記 | 4 |
| (1) 連結貸借対照表 | 4 |
| (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 | 6 |
| (3) 連結株主資本等変動計算書 | 8 |
| (4) 連結キャッシュ・フロー計算書 | 10 |
| (5) 連結財務諸表に関する注記事項 | 12 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 12 |
| (セグメント情報等) | 12 |
| (1株当たり情報) | 12 |
| (重要な後発事象) | 13 |
| 4. 個別財務諸表 | 14 |
| (1) 貸借対照表 | 14 |
| (2) 損益計算書 | 17 |
| (3) 株主資本等変動計算書 | 19 |
| 5. その他 | 21 |
| 役員の異動(案) | 21 |

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当年度における我が国経済は、政府による経済政策や日本銀行による金融緩和政策の効果により、企業収益や業況感、雇用・所得環境が改善するなど緩やかに拡大いたしました。

しかしながら、米国の経済政策運営に対する不透明感の高まりなど、本格的な景気回復に向けては懸念材料が残る状況となりました。

滋賀県内では、企業の生産活動は一部伸び悩みがみられるものの、需要面では前向きの動きが続いており、県内景気は全体的に緩やかな回復基調にあると考えられます。

金融面においては、顧客本位の業務運営を実現するための方針が公表されるとともに、事業性評価を中心とした金融仲介機能の発揮に向けた取り組みが強化されました。

当行は、平成28年4月よりスタートさせました第6次中期経営計画（名称：「チェンジ&チャレンジ」）において、長期的に目指すべき姿を「未来創造銀行『The・ちぎん』」とし、基本戦略に掲げた「3つのチェンジ」と「5つの挑戦」に取り組んでまいりました。こうした取り組みの結果、経営成績は、以下の通りとなりました。（詳細は、「平成29年度 決算説明資料」 I 平成29年度通期(平成30年3月期)決算の概要 5. 損益状況【連結】(P6)をご参照ください。)

① 連結粗利益〔資金利益＋役務取引等利益＋その他業務利益〕

連結粗利益は、前連結会計年度比2,573百万円減少の58,807百万円となりました。

資金利益は、前連結会計年度比1,940百万円減少し46,432百万円となりました。減少した主な要因は、資金運用収益が、貸出金利息の減少を主因に同813百万円減少の51,145百万円となったためであります。

役務取引等利益は、前連結会計年度比225百万円増加し9,521百万円となりました。これは、M&A等の事業性関係手数料等の増加により役務取引等収益が480百万円増加したことが主因であります。

その他業務利益は、債券関係損益の減少等により、858百万円減少し、2,853百万円となりました。

② 連結実質業務純益〔連結粗利益－営業経費(臨時費用処理分を除く)〕

営業経費(臨時費用処理分を除く)は、当行の人件費の減少を主因に、前連結会計年度に比べて547百万円減少し42,834百万円となりました。その結果、連結実質業務純益は15,973百万円となり、前連結会計年度に比べて2,025百万円の減益となりました。

③ 経常利益〔連結実質業務純益－その他経常費用中一般貸倒引当金繰入額＋その他経常損益(不良債権処理額・株式等関係損益等)〕

当連結会計年度の与信コスト(＝その他経常費用中一般貸倒引当金繰入額＋不良債権処理額－貸倒引当金戻入益－偶発損失引当金戻入益)は、前連結会計年度に比べて40百万円減少の689百万円となりました。

また、株式等関係損益(＝売却益－売却損－償却)は、株式等売却益の増加により、前連結会計年度に比べて1,623百万円増加し、3,331百万円となりました。

これらの結果、経常利益は、前連結会計年度比1,591百万円減益の19,640百万円となりました。

④ 親会社株主に帰属する当期純利益〔経常利益＋特別損益－法人税等合計－非支配株主に帰属する当期純利益〕

特別損益は、退職給付制度改定益を計上したことにより、前連結会計年度比735百万円良化の252百万円となりました。

また、法人税等合計は前連結会計年度に比べて427百万円増加し、6,007百万円となりました。

以上の結果、親会社株主に帰属する当期純利益は、前連結会計年度に比べて1,010百万円減益の13,884百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の主要勘定は次のとおりであります。

総資産残高は58,750億円の前連結会計年度末に比べ3,354億円の増加となりました。

資産項目の主要な勘定残高は、有価証券が13,466億円(前連結会計年度末比1,209億円の減少)、貸出金が36,188億円(同1,569億円の増加)であります。

一方、負債の部の合計は54,671億円で前連結会計年度末に比べ3,018億円の増加となりました。

負債項目の主要な勘定残高は、預金が46,854億円（前連結会計年度末比1,688億円の増加）、譲渡性預金が816億円（同47億円の減少）、コールマネーが1,346億円（同443億円の増加）、債券貸借取引受入担保金が1,058億円（同320億円の減少）、借入金が3,168億円（同1,100億円の増加）、新株予約権付社債が212億円（同11億円の減少）であります。

純資産の部の合計は4,079億円で前連結会計年度末に比べ336億円の増加となりました。

これは、利益剰余金の増加を主因に株主資本が2,513億円と前連結会計年度末比119億円増加するとともに、その他有価証券評価差額金の増加を主因にその他の包括利益累計額合計が1,564億円と同247億円増加したことが主な要因であります。

当行グループは、お客さまからより一層安心してお取引いただけるよう、引き続き資産の健全性確保に努めるとともに、収益力の強化による企業価値の向上に努力してまいり所存であります。

平成30年度(平成31年3月期)通期の主要勘定につきましては、預金等(譲渡性預金を含む)の期中平均残高は前連結会計年度比1,131億円増加(増加率2.5%)の4兆7,274億円、貸出金の期中平均残高は前連結会計年度比1,330億円増加(増加率3.8%)の3兆6,535億円、有価証券の期中平均残高は前連結会計年度比19億円減少(減少率0.2%)の1兆2,248億円を見込んでおります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当行グループの資金状況は、営業活動によるキャッシュ・フローにおいては、資金調達の源泉である預金、運用の要である貸出金がそれぞれ増加したこと等により前連結会計年度末に比べ159,391百万円の収入減少となりました。また、投資活動によるキャッシュ・フローは、効率的な運用に努めた結果、有価証券の取得が減少したことを主因に前連結会計年度末に比べ150,035百万円の収入増加となりました。さらに、財務活動によるキャッシュ・フローは、当行グループの意思決定の迅速化及びガバナンス強化を目的とした100%子会社化のため、連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出が増加したこと等により前連結会計年度末に比べ1,235百万円の支出増加となりました。

その結果、現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ271,304百万円増加し、当連結会計年度末は740,555百万円となりました。

なお、当面の設備投資、成長分野への投資ならびに株主還元等は自己資金で対応する予定であります。

(4) 今後の見通し

平成30年度(平成31年3月期)通期の業績予想は、預金・貸出金の残高は順調に増加する見込みであるものの、歴史的な低金利環境下、貸出金利回りが引き続き低下すると見込まれることから、連結経常利益は190億円（前連結会計年度比640百万円の減益）、親会社株主に帰属する当期純利益も130億円と同884百万円の減益を見込んでおります。

なお、当行は、第6次中期経営計画期間中（期間：3年間：平成28年4月～平成31年3月）の配当方針として、安定的な配当（普通配当年間7円）を継続しつつ、業績動向に応じて特別配当を検討する方針を示してまいりましたが、平成31年3月期決算予想において親会社株主に帰属する当期純利益を130億円と見込んでいることを踏まえ、平成31年3月期の年間配当予想を普通配当年間7円に特別配当1円と創立85周年記念配当50銭を加えた8円50銭としております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当行グループは、日本基準を採用しております。国際財務報告基準（IFRS）については、日本基準との差異や同業種での適用状況等の情報収集に努めておりますが、現時点で適用の予定はありません。当面の間、日本基準の適用を継続する方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成29年3月31日) | 当連結会計年度 (平成30年3月31日) |
|--------------|-------------------------|-------------------------|
| 資産の部 | | |
| 現金預け金 | 470,106 | 741,203 |
| コールローン及び買入手形 | 2,506 | 4,755 |
| 買入金銭債権 | 5,574 | 5,393 |
| 商品有価証券 | 316 | 374 |
| 金銭の信託 | 10,831 | 10,570 |
| 有価証券 | 1,467,592 | 1,346,672 |
| 貸出金 | 3,461,905 | 3,618,866 |
| 外国為替 | 5,254 | 8,053 |
| その他資産 | 58,747 | 78,741 |
| 有形固定資産 | 57,924 | 56,788 |
| 建物 | 14,444 | 16,195 |
| 土地 | 38,431 | 37,990 |
| 建設仮勘定 | 2,082 | 6 |
| その他の有形固定資産 | 2,965 | 2,595 |
| 無形固定資産 | 3,674 | 2,811 |
| ソフトウェア | 3,503 | 2,641 |
| その他の無形固定資産 | 170 | 170 |
| 繰延税金資産 | 641 | 655 |
| 支払承諾見返 | 23,930 | 25,037 |
| 貸倒引当金 | △29,445 | △24,883 |
| 資産の部合計 | 5,539,561 | 5,875,040 |
| 負債の部 | | |
| 預金 | 4,516,648 | 4,685,466 |
| 譲渡性預金 | 86,478 | 81,685 |
| コールマネー及び売渡手形 | 90,276 | 134,634 |
| 債券貸借取引受入担保金 | 137,947 | 105,853 |
| 借入金 | 206,830 | 316,872 |
| 外国為替 | 61 | 151 |
| 新株予約権付社債 | 22,438 | 21,248 |
| その他負債 | 28,909 | 34,454 |
| 退職給付に係る負債 | 8,831 | 5,794 |
| 役員退職慰労引当金 | 12 | 10 |
| 睡眠預金払戻損失引当金 | 504 | 501 |
| 利息返還損失引当金 | 61 | 42 |
| 偶発損失引当金 | 168 | 200 |
| 繰延税金負債 | 35,007 | 48,071 |
| 再評価に係る繰延税金負債 | 7,208 | 7,110 |
| 支払承諾 | 23,930 | 25,037 |
| 負債の部合計 | 5,165,315 | 5,467,135 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成29年3月31日) | 当連結会計年度 (平成30年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 純資産の部 | | |
| 資本金 | 33,076 | 33,076 |
| 資本剰余金 | 24,577 | 24,536 |
| 利益剰余金 | 185,201 | 197,201 |
| 自己株式 | △3,490 | △3,476 |
| 株主資本合計 | 239,365 | 251,339 |
| その他有価証券評価差額金 | 120,103 | 144,872 |
| 繰延ヘッジ損益 | △1,206 | △1,436 |
| 土地再評価差額金 | 11,561 | 11,357 |
| 退職給付に係る調整累計額 | 1,220 | 1,647 |
| その他の包括利益累計額合計 | 131,679 | 156,440 |
| 新株予約権 | 113 | 125 |
| 非支配株主持分 | 3,088 | - |
| 純資産の部合計 | 374,246 | 407,905 |
| 負債及び純資産の部合計 | 5,539,561 | 5,875,040 |

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日) | 当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月 31日) |
|------------------|--|--|
| 経常収益 | 90,151 | 89,733 |
| 資金運用収益 | 51,959 | 51,145 |
| 貸出金利息 | 38,051 | 37,362 |
| 有価証券利息配当金 | 13,651 | 13,503 |
| コールローン利息及び買入手形利息 | 24 | 36 |
| 預け金利息 | 140 | 137 |
| その他の受入利息 | 91 | 105 |
| 役務取引等収益 | 13,923 | 14,404 |
| その他業務収益 | 18,562 | 17,798 |
| その他経常収益 | 5,705 | 6,385 |
| 貸倒引当金戻入益 | 840 | 246 |
| 償却債権取立益 | 1,120 | 515 |
| その他の経常収益 | 3,744 | 5,623 |
| 経常費用 | 68,919 | 70,093 |
| 資金調達費用 | 3,591 | 4,717 |
| 預金利息 | 1,606 | 1,528 |
| 譲渡性預金利息 | 46 | 39 |
| コールマネー利息及び売渡手形利息 | 564 | 822 |
| 債券貸借取引支払利息 | 445 | 810 |
| 借入金利息 | 669 | 1,158 |
| その他の支払利息 | 259 | 358 |
| 役務取引等費用 | 4,627 | 4,882 |
| その他業務費用 | 14,850 | 14,944 |
| 営業経費 | 43,999 | 43,204 |
| その他経常費用 | 1,850 | 2,343 |
| その他の経常費用 | 1,850 | 2,343 |
| 経常利益 | 21,231 | 19,640 |
| 特別利益 | 10 | 803 |
| 固定資産処分益 | 10 | 4 |
| 退職給付制度改定益 | - | 799 |
| 特別損失 | 493 | 551 |
| 固定資産処分損 | 63 | 202 |
| 減損損失 | 430 | 348 |
| 税金等調整前当期純利益 | 20,749 | 19,892 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 4,052 | 4,076 |
| 法人税等調整額 | 1,527 | 1,931 |
| 法人税等合計 | 5,580 | 6,007 |
| 当期純利益 | 15,168 | 13,884 |
| 非支配株主に帰属する当期純利益 | 273 | - |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | 14,895 | 13,884 |

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日) |
|--------------|--|--|
| 当期純利益 | 15,168 | 13,884 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 13,819 | 24,768 |
| 繰延ヘッジ損益 | 454 | △230 |
| 退職給付に係る調整額 | 2,041 | 427 |
| その他の包括利益合計 | 16,315 | 24,965 |
| 包括利益 | 31,484 | 38,850 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る包括利益 | 31,250 | 38,850 |
| 非支配株主に係る包括利益 | 233 | - |

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

| | 株主資本 | | | | |
|----------------------|--------|--------|---------|--------|---------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | 33,076 | 23,966 | 172,152 | △3,490 | 225,705 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | △2,082 | | △2,082 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | 14,895 | | 14,895 |
| 自己株式の取得 | | | | △27 | △27 |
| 自己株式の処分 | | △3 | △0 | 27 | 23 |
| 非支配株主との取引に係る親会社の持分変動 | | 615 | | | 615 |
| 土地再評価差額金の取崩 | | | 236 | | 236 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | | | | | |
| 当期変動額合計 | - | 611 | 13,048 | 0 | 13,660 |
| 当期末残高 | 33,076 | 24,577 | 185,201 | △3,490 | 239,365 |

| | その他の包括利益累計額 | | | | | 新株予約権 | 非支配株主持分 | 純資産合計 |
|----------------------|----------------------|-------------|--------------|----------------------|-----------------------|-------|---------|---------|
| | その他 有価証券 評価差額金 | 繰延ヘッジ 損益 | 土地再評価 差額金 | 退職給付に 係る調整 累計額 | その他の 包括利益 累計額合計 | | | |
| 当期首残高 | 106,243 | △1,660 | 11,798 | △820 | 115,560 | 98 | 5,350 | 346,714 |
| 当期変動額 | | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | | | △2,082 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | | | | | | 14,895 |
| 自己株式の取得 | | | | | | | | △27 |
| 自己株式の処分 | | | | | | | | 23 |
| 非支配株主との取引に係る親会社の持分変動 | | | | | | | | 615 |
| 土地再評価差額金の取崩 | | | | | | | | 236 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 13,859 | 454 | △236 | 2,041 | 16,118 | 14 | △2,262 | 13,871 |
| 当期変動額合計 | 13,859 | 454 | △236 | 2,041 | 16,118 | 14 | △2,262 | 27,531 |
| 当期末残高 | 120,103 | △1,206 | 11,561 | 1,220 | 131,679 | 113 | 3,088 | 374,246 |

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

| | 株主資本 | | | | |
|----------------------|--------|--------|---------|--------|---------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | 33,076 | 24,577 | 185,201 | △3,490 | 239,365 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | △2,082 | | △2,082 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | 13,884 | | 13,884 |
| 自己株式の取得 | | | | △13 | △13 |
| 自己株式の処分 | | | △5 | 26 | 21 |
| 非支配株主との取引に係る親会社の持分変動 | | △41 | | | △41 |
| 土地再評価差額金の取崩 | | | 203 | | 203 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | | | | | |
| 当期変動額合計 | - | △41 | 12,000 | 13 | 11,973 |
| 当期末残高 | 33,076 | 24,536 | 197,201 | △3,476 | 251,339 |

| | その他の包括利益累計額 | | | | | 新株予約権 | 非支配株主持分 | 純資産合計 |
|----------------------|----------------------|-------------|--------------|----------------------|-----------------------|-------|---------|---------|
| | その他 有価証券 評価差額金 | 繰延ヘッジ 損益 | 土地再評価 差額金 | 退職給付に 係る調整 累計額 | その他の 包括利益 累計額合計 | | | |
| 当期首残高 | 120,103 | △1,206 | 11,561 | 1,220 | 131,679 | 113 | 3,088 | 374,246 |
| 当期変動額 | | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | | | △2,082 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | | | | | | 13,884 |
| 自己株式の取得 | | | | | | | | △13 |
| 自己株式の処分 | | | | | | | | 21 |
| 非支配株主との取引に係る親会社の持分変動 | | | | | | | | △41 |
| 土地再評価差額金の取崩 | | | | | | | | 203 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 24,768 | △230 | △203 | 427 | 24,761 | 12 | △3,088 | 21,685 |
| 当期変動額合計 | 24,768 | △230 | △203 | 427 | 24,761 | 12 | △3,088 | 33,658 |
| 当期末残高 | 144,872 | △1,436 | 11,357 | 1,647 | 156,440 | 125 | - | 407,905 |

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日) |
|-------------------------|--|--|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前当期純利益 | 20,749 | 19,892 |
| 減価償却費 | 2,905 | 3,038 |
| 減損損失 | 430 | 348 |
| 貸倒引当金の増減(△) | △2,893 | △4,562 |
| 偶発損失引当金の増減(△) | △49 | 32 |
| 退職給付に係る負債の増減額(△は減少) | △4,585 | △3,036 |
| 役員退職慰労引当金の増減額(△は減少) | 0 | △2 |
| 睡眠預金払戻損失引当金の増減(△) | △407 | △2 |
| 利息返還損失引当金の増減額(△は減少) | △12 | △19 |
| 資金運用収益 | △51,959 | △51,145 |
| 資金調達費用 | 3,591 | 4,717 |
| 有価証券関係損益(△) | △3,604 | △4,502 |
| 金銭の信託の運用損益(△は運用益) | △160 | 67 |
| 為替差損益(△は益) | 1 | 9 |
| 固定資産処分損益(△は益) | 52 | 198 |
| 貸出金の純増(△)減 | △204,182 | △156,960 |
| 預金の純増減(△) | 185,497 | 168,818 |
| 譲渡性預金の純増減(△) | 1,755 | △4,792 |
| 借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△) | 156,321 | 110,041 |
| 預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減 | △245 | 208 |
| コールローン等の純増(△)減 | △1,669 | △2,067 |
| コールマネー等の純増減(△) | 38,991 | 44,358 |
| 債券貸借取引受入担保金の純増減(△) | 111,009 | △32,093 |
| 外国為替(資産)の純増(△)減 | 3,523 | △2,798 |
| 外国為替(負債)の純増減(△) | 6 | 89 |
| 資金運用による収入 | 51,622 | 49,760 |
| 資金調達による支出 | △3,023 | △3,921 |
| その他 | △9,908 | △5,199 |
| 小計 | 293,757 | 130,474 |
| 法人税等の支払額 | △7,534 | △3,643 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 286,223 | 126,831 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日) |
|----------------------------|--|--|
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有価証券の取得による支出 | △798,611 | △342,172 |
| 有価証券の売却による収入 | 644,638 | 258,606 |
| 有価証券の償還による収入 | 158,863 | 235,124 |
| 金銭の信託の増加による支出 | △2,149 | - |
| 有形固定資産の取得による支出 | △2,062 | △1,777 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 38 | 96 |
| 無形固定資産の取得による支出 | △1,070 | △196 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △352 | 149,682 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 自己株式の取得による支出 | △27 | △13 |
| 自己株式の売却による収入 | 23 | 21 |
| 配当金の支払額 | △2,082 | △2,082 |
| 非支配株主への配当金の支払額 | △2 | - |
| 連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出 | △1,878 | △3,128 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △3,967 | △5,202 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | △0 | △6 |
| 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少) | 281,901 | 271,304 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 187,348 | 469,250 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 469,250 | 740,555 |

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当行グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

| | 前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日) |
|---------------------|--|--|
| 1株当たり純資産額 | 1,425円41銭 | 1,566円43銭 |
| 1株当たり当期純利益金額 | 57円21銭 | 53円33銭 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 | 50円61銭 | 47円16銭 |

(注) 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

| | | 前連結会計年度 (平成29年3月31日) | 当連結会計年度 (平成30年3月31日) |
|-----------------------------|-----|-------------------------|-------------------------|
| 純資産の部の合計額 | 百万円 | 374,246 | 407,905 |
| 純資産の部の合計額から控除する金額 | 百万円 | 3,201 | 125 |
| (うち新株予約権) | 百万円 | 113 | 125 |
| (うち非支配株主持分) | 百万円 | 3,088 | — |
| 普通株式に係る期末の純資産額 | 百万円 | 371,045 | 407,779 |
| 1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 | 千株 | 260,306 | 260,323 |

(2) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

| | | 前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日) |
|---|-----|--|--|
| 1株当たり当期純利益金額 | | | |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | 百万円 | 14,895 | 13,884 |
| 普通株主に帰属しない金額 | 百万円 | — | — |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 | 百万円 | 14,895 | 13,884 |
| 普通株式の期中平均株式数 | 千株 | 260,329 | 260,325 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 | | | |
| 親会社株主に帰属する当期純利益調整額 | 百万円 | — | — |
| 普通株式増加額 | 千株 | 33,953 | 34,091 |
| (うち転換社債型新株予約権付社債) | 千株 | 33,755 | 33,863 |
| (うち新株予約権) | 千株 | 198 | 228 |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要 | | — | — |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (平成29年3月31日) | 当事業年度 (平成30年3月31日) |
|------------|-----------------------|-----------------------|
| 資産の部 | | |
| 現金預け金 | 469,853 | 741,144 |
| 現金 | 36,487 | 33,657 |
| 預け金 | 433,366 | 707,486 |
| コールローン | 2,506 | 4,755 |
| 買入金銭債権 | 5,574 | 5,393 |
| 商品有価証券 | 316 | 374 |
| 商品国債 | 163 | 251 |
| 商品地方債 | 153 | 123 |
| 金銭の信託 | 10,831 | 10,570 |
| 有価証券 | 1,468,326 | 1,350,099 |
| 国債 | 402,200 | 243,533 |
| 地方債 | 239,353 | 209,363 |
| 社債 | 373,345 | 380,947 |
| 株式 | 222,436 | 269,281 |
| その他の証券 | 230,990 | 246,973 |
| 貸出金 | 3,472,437 | 3,631,479 |
| 割引手形 | 13,374 | 14,555 |
| 手形貸付 | 109,992 | 107,800 |
| 証書貸付 | 3,006,120 | 3,149,519 |
| 当座貸越 | 342,950 | 359,605 |
| 外国為替 | 5,254 | 8,053 |
| 外国他店預け | 3,950 | 7,107 |
| 買入外国為替 | 0 | 7 |
| 取立外国為替 | 1,304 | 938 |
| その他資産 | 24,798 | 43,807 |
| 前払費用 | 75 | 49 |
| 未収収益 | 3,933 | 4,243 |
| 金融派生商品 | 2,526 | 4,744 |
| その他の資産 | 18,263 | 34,770 |
| 有形固定資産 | 57,558 | 56,490 |
| 建物 | 14,235 | 16,028 |
| 土地 | 38,310 | 37,901 |
| リース資産 | 9 | - |
| 建設仮勘定 | 2,082 | 6 |
| その他の有形固定資産 | 2,920 | 2,553 |
| 無形固定資産 | 3,591 | 2,767 |
| ソフトウエア | 3,426 | 2,603 |
| その他の無形固定資産 | 164 | 164 |
| 支払承諾見返 | 23,930 | 25,037 |
| 貸倒引当金 | △27,582 | △22,874 |
| 資産の部合計 | 5,517,399 | 5,857,098 |

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (平成29年3月31日) | 当事業年度 (平成30年3月31日) |
|--------------|-----------------------|-----------------------|
| 負債の部 | | |
| 預金 | 4,519,760 | 4,689,684 |
| 当座預金 | 164,293 | 195,610 |
| 普通預金 | 2,068,777 | 2,226,068 |
| 貯蓄預金 | 24,130 | 23,462 |
| 通知預金 | 73,286 | 57,885 |
| 定期預金 | 2,112,113 | 2,105,726 |
| 定期積金 | 4 | 2 |
| その他の預金 | 77,155 | 80,928 |
| 譲渡性預金 | 97,728 | 95,435 |
| コールマネー | 90,276 | 134,634 |
| 債券貸借取引受入担保金 | 137,947 | 105,853 |
| 借入金 | 196,171 | 306,889 |
| 借入金 | 196,171 | 306,889 |
| 外国為替 | 61 | 151 |
| 売渡外国為替 | 46 | 143 |
| 未払外国為替 | 14 | 7 |
| 新株予約権付社債 | 22,438 | 21,248 |
| その他負債 | 15,237 | 19,318 |
| 未払法人税等 | 477 | 1,334 |
| 未払費用 | 3,578 | 4,009 |
| 前受収益 | 1,711 | 892 |
| 従業員預り金 | 2,067 | 2,026 |
| 給付補填備金 | 0 | 0 |
| 金融派生商品 | 3,851 | 5,324 |
| リース債務 | 9 | - |
| その他の負債 | 3,540 | 5,731 |
| 退職給付引当金 | 10,466 | 8,041 |
| 睡眠預金払戻損失引当金 | 504 | 501 |
| 偶発損失引当金 | 168 | 200 |
| 繰延税金負債 | 34,391 | 47,259 |
| 再評価に係る繰延税金負債 | 7,208 | 7,110 |
| 支払承諾 | 23,930 | 25,037 |
| 負債の部合計 | 5,156,290 | 5,461,365 |

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (平成29年3月31日) | 当事業年度 (平成30年3月31日) |
|--------------|-----------------------|-----------------------|
| 純資産の部 | | |
| 資本金 | 33,076 | 33,076 |
| 資本剰余金 | 23,942 | 23,942 |
| 資本準備金 | 23,942 | 23,942 |
| 利益剰余金 | 177,149 | 187,724 |
| 利益準備金 | 9,134 | 9,134 |
| その他利益剰余金 | 168,015 | 178,590 |
| 固定資産圧縮積立金 | 400 | 400 |
| 別途積立金 | 152,293 | 164,593 |
| 繰越利益剰余金 | 15,321 | 13,596 |
| 自己株式 | △3,490 | △3,476 |
| 株主資本合計 | 230,679 | 241,267 |
| その他有価証券評価差額金 | 119,961 | 144,419 |
| 繰延ヘッジ損益 | △1,206 | △1,436 |
| 土地再評価差額金 | 11,561 | 11,357 |
| 評価・換算差額等合計 | 130,317 | 154,339 |
| 新株予約権 | 113 | 125 |
| 純資産の部合計 | 361,109 | 395,732 |
| 負債及び純資産の部合計 | 5,517,399 | 5,857,098 |

(2) 損益計算書

| | (単位：百万円) | |
|------------|---|---|
| | 前事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日) | 当事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日) |
| 経常収益 | 74,323 | 72,991 |
| 資金運用収益 | 51,915 | 51,106 |
| 貸出金利息 | 38,036 | 37,352 |
| 有価証券利息配当金 | 13,630 | 13,479 |
| コールローン利息 | 24 | 36 |
| 預け金利息 | 140 | 137 |
| その他の受入利息 | 84 | 100 |
| 役務取引等収益 | 11,581 | 12,014 |
| 受入為替手数料 | 3,202 | 3,175 |
| その他の役務収益 | 8,379 | 8,839 |
| その他業務収益 | 4,948 | 3,147 |
| 外国為替売買益 | 406 | 759 |
| 国債等債券売却益 | 4,483 | 2,382 |
| 金融派生商品収益 | 55 | - |
| その他の業務収益 | 2 | 4 |
| その他経常収益 | 5,877 | 6,723 |
| 貸倒引当金戻入益 | 1,032 | 588 |
| 償却債権取立益 | 1,119 | 515 |
| 株式等売却益 | 1,679 | 3,946 |
| 金銭の信託運用益 | 187 | 214 |
| その他の経常収益 | 1,858 | 1,458 |
| 経常費用 | 55,092 | 55,357 |
| 資金調達費用 | 3,540 | 4,672 |
| 預金利息 | 1,608 | 1,529 |
| 譲渡性預金利息 | 46 | 39 |
| コールマネー利息 | 564 | 822 |
| 債券貸借取引支払利息 | 445 | 810 |
| 借用金利息 | 616 | 1,111 |
| 金利スワップ支払利息 | 220 | 335 |
| その他の支払利息 | 38 | 22 |
| 役務取引等費用 | 5,078 | 5,279 |
| 支払為替手数料 | 621 | 631 |
| その他の役務費用 | 4,456 | 4,648 |
| その他業務費用 | 2,590 | 1,511 |
| 商品有価証券売買損 | 4 | 0 |
| 国債等債券売却損 | 2,582 | 1,211 |
| 金融派生商品費用 | - | 294 |
| その他の業務費用 | 3 | 4 |
| 営業経費 | 42,055 | 41,585 |
| その他経常費用 | 1,827 | 2,309 |
| 貸出金償却 | 1,532 | 889 |
| 株式等売却損 | - | 259 |
| 株式等償却 | 0 | 349 |
| 金銭の信託運用損 | 27 | 282 |
| その他の経常費用 | 266 | 528 |
| 経常利益 | 19,230 | 17,633 |

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日) | 当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日) |
|--------------|--|--|
| 特別利益 | 10 | 799 |
| 固定資産処分益 | 10 | - |
| 退職給付制度改定益 | - | 799 |
| 特別損失 | 490 | 544 |
| 固定資産処分損 | 59 | 196 |
| 減損損失 | 430 | 348 |
| 税引前当期純利益 | 18,751 | 17,888 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 3,357 | 3,331 |
| 法人税等調整額 | 1,455 | 2,097 |
| 法人税等合計 | 4,812 | 5,429 |
| 当期純利益 | 13,939 | 12,459 |

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

| | 株主資本 | | | | | | | | | |
|---------------------|--------|---------------|---------------|---------|---------|----------|------|---------|---------|---------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | | 利益準備金 | 利益剰余金 | | | | 利益剰余金合計 |
| | | 資本準備金 | その他資本剰余金 | 資本剰余金合計 | | その他利益剰余金 | | | | |
| | | 固定資産圧縮特別勘定積立金 | 固定資産圧縮特別勘定積立金 | 別途積立金 | 繰越利益剰余金 | | | | | |
| 当期首残高 | 33,076 | 23,942 | 3 | 23,945 | 9,134 | 400 | 220 | 139,493 | 15,807 | 165,056 |
| 当期変動額 | | | | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | | | | △2,082 | △2,082 |
| 固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩 | | | | | | | △220 | | 220 | - |
| 別途積立金の積立 | | | | | | | | 12,800 | △12,800 | - |
| 当期純利益 | | | | | | | | | 13,939 | 13,939 |
| 自己株式の取得 | | | | | | | | | | |
| 自己株式の処分 | | | △3 | △3 | | | | | △0 | △0 |
| 土地再評価差額金の取崩 | | | | | | | | | 236 | 236 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | | | | | | | | | | |
| 当期変動額合計 | - | - | △3 | △3 | - | - | △220 | 12,800 | △486 | 12,092 |
| 当期末残高 | 33,076 | 23,942 | - | 23,942 | 9,134 | 400 | - | 152,293 | 15,321 | 177,149 |

| | 株主資本 | | 評価・換算差額等 | | | | 新株予約権 | 純資産合計 |
|---------------------|--------|---------|--------------|---------|----------|------------|-------|---------|
| | 自己株式 | 株主資本合計 | その他有価証券評価差額金 | 繰延ヘッジ損益 | 土地再評価差額金 | 評価・換算差額等合計 | | |
| 当期首残高 | △3,490 | 218,589 | 106,082 | △1,660 | 11,798 | 116,219 | 98 | 334,907 |
| 当期変動額 | | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | △2,082 | | | | | | △2,082 |
| 固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩 | | | | | | | | |
| 別途積立金の積立 | | | | | | | | |
| 当期純利益 | | 13,939 | | | | | | 13,939 |
| 自己株式の取得 | △27 | △27 | | | | | | △27 |
| 自己株式の処分 | 27 | 23 | | | | | | 23 |
| 土地再評価差額金の取崩 | | 236 | | | | | | 236 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | | | 13,879 | 454 | △236 | 14,097 | 14 | 14,112 |
| 当期変動額合計 | 0 | 12,089 | 13,879 | 454 | △236 | 14,097 | 14 | 26,201 |
| 当期末残高 | △3,490 | 230,679 | 119,961 | △1,206 | 11,561 | 130,317 | 113 | 361,109 |

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:百万円)

| | 株主資本 | | | | | | | | | |
|---------------------|--------|--------|----------|---------|-----------|---------------|-------|---------|---------|---------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | | 利益準備金 | 利益剰余金 | | | | |
| | | 資本準備金 | その他資本剰余金 | 資本剰余金合計 | | その他利益剰余金 | | | 利益剰余金合計 | |
| | | | | | 固定資産圧縮積立金 | 固定資産圧縮特別勘定積立金 | 別途積立金 | 繰越利益剰余金 | | |
| 当期首残高 | 33,076 | 23,942 | - | 23,942 | 9,134 | 400 | - | 152,293 | 15,321 | 177,149 |
| 当期変動額 | | | | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | | | | △2,082 | △2,082 |
| 別途積立金の積立 | | | | | | | | 12,300 | △12,300 | - |
| 当期純利益 | | | | | | | | | 12,459 | 12,459 |
| 自己株式の取得 | | | | | | | | | | |
| 自己株式の処分 | | | | | | | | | △5 | △5 |
| 土地再評価差額金の取崩 | | | | | | | | | 203 | 203 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | | | | | | | | | | |
| 当期変動額合計 | - | - | - | - | - | - | - | 12,300 | △1,725 | 10,574 |
| 当期末残高 | 33,076 | 23,942 | - | 23,942 | 9,134 | 400 | - | 164,593 | 13,596 | 187,724 |

| | 株主資本 | | 評価・換算差額等 | | | | 新株予約権 | 純資産合計 |
|---------------------|--------|---------|--------------|---------|----------|------------|-------|---------|
| | 自己株式 | 株主資本合計 | その他有価証券評価差額金 | 繰延ヘッジ損益 | 土地再評価差額金 | 評価・換算差額等合計 | | |
| 当期首残高 | △3,490 | 230,679 | 119,961 | △1,206 | 11,561 | 130,317 | 113 | 361,109 |
| 当期変動額 | | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | △2,082 | | | | | | △2,082 |
| 別途積立金の積立 | | | | | | | | |
| 当期純利益 | | 12,459 | | | | | | 12,459 |
| 自己株式の取得 | △13 | △13 | | | | | | △13 |
| 自己株式の処分 | 26 | 21 | | | | | | 21 |
| 土地再評価差額金の取崩 | | 203 | | | | | | 203 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | | | 24,457 | △230 | △203 | 24,022 | 12 | 24,035 |
| 当期変動額合計 | 13 | 10,588 | 24,457 | △230 | △203 | 24,022 | 12 | 34,623 |
| 当期末残高 | △3,476 | 241,267 | 144,419 | △1,436 | 11,357 | 154,339 | 125 | 395,732 |

5. その他

役員の変動（案） [平成30年6月26日付]

(1) 代表取締役の変動

該当ありません。

(2) その他の役員の変動

① 昇任取締役候補

常務取締役

くぼた しんや

久保田 真也 (現 取締役総合企画部長)

② 退任予定取締役

はやし かずよし

林 一 義 (現 常務取締役)

(当行監査役(常勤)に就任予定)

もりもと まさる

森本 勝 (現 取締役本店営業部長)

(株式会社滋賀ディーシーカード 代表取締役社長に就任予定)

(滋賀保証サービス株式会社 代表取締役社長に就任予定)

③ 新任監査役候補

はやし かずよし

林 一 義 (現 常務取締役)

④ 退任予定監査役

にしざわ ゆきお

西澤 由紀夫 (現 監査役(常勤))

(しがぎんキャッシュサービス株式会社 代表取締役社長に就任予定)

⑤ 新任執行役員候補

にしかわ かつゆき

西川 勝之 (現 監査部長)

きしだ かんじ

岸田 寛司 (現 業務統轄部長)

以 上

平成29年度 決算説明資料

| | | |
|-------------------------------------|-------|----|
| 当期決算の特徴（単体） | | 1 |
| I 平成29年度通期(平成30年3月期)決算の概要 | | |
| 1. 預金、貸出金の残高【単体】 | | 2 |
| 2. 利鞘【単体】 | | 3 |
| 3. 預り資産残高・期中販売額【単体】 | | 3 |
| 4. 損益状況【単体】 | | 4 |
| 5. 損益状況【連結】 | | 6 |
| 6. 業務純益【単体】 | | 7 |
| 7. 債券等関係損益【単体】 | | 7 |
| 8. 株式等関係損益【単体】 | | 7 |
| 9. 有価証券の評価損益【単体】・【連結】 | | 8 |
| 10. ROE【単体】 | | 8 |
| 11. 自己資本比率（国際統一基準）【単体】・【連結】 | | 9 |
| II 貸出金等の状況 | | |
| 1. 貸倒引当金とリスク管理債権の状況【単体】・【連結】 | | 10 |
| 2. 金融再生法開示債権の状況【単体】 | | 11 |
| 3. 業種別貸出状況等 | | 12 |
| (1) 消費者ローン残高【単体】 | | 12 |
| (2) 中小企業等貸出金残高・比率【単体】 | | 12 |
| (3) 業種別貸出金残高【単体】 | | 12 |
| (4) 業種別リスク管理債権残高【単体】 | | 13 |
| 4. 国別貸出状況等 | | 13 |
| (1) 特定海外債権残高【単体】 | | 13 |
| (2) アジア向け貸出金【単体】 | | 13 |
| (3) 中南米主要諸国向け貸出金【単体】 | | 13 |
| (4) ロシア向け貸出金【単体】 | | 13 |
| III 自己査定結果と開示基準別の分類・保全状況【単体】 | | 14 |
| IV 平成31年3月期の業績予想 | | 15 |

当期決算の特徴(単体)

◆業務粗利益が減少し、当期純利益は減益

(詳細は、4～5頁をご覧ください。)

- ◇ 貸出金利回りの低下等により、資金利益は前期比1,941百万円減少しました。役務取引等利益は同231百万円増加、その他業務利益は債券関係損益の減少を主因に同721百万円減少し、業務粗利益は同2,430百万円減益の54,809百万円となりました。
- ◇ 経費は人件費の減少により全体で前期比223百万円減少し、実質業務純益は同2,207百万円減益の13,594百万円となりました。
- ◇ 与信コストが333百万円と前期比117百万円減少したほか、株式等関係損益が同1,658百万円増加したこと等から経常利益は同1,596百万円減益の17,633百万円、当期純利益は同1,480百万円減益の12,459百万円となりました。

(単位:百万円)

| | 29年度 通期 | 28年度 通期 | 前期比 |
|---------------------|---------------|---------------|---------------|
| 業務粗利益 | 54,809 | 57,240 | △2,430 |
| 資金利益 | 46,438 | 48,379 | △1,941 |
| うち貸出金利息 | 37,352 | 38,036 | △684 |
| うち有価証券利息配当金 | 13,479 | 13,630 | △150 |
| うち預金等利息 (△) | 1,569 | 1,654 | △85 |
| 役務取引等利益 | 6,735 | 6,503 | 231 |
| その他業務利益 | 1,636 | 2,357 | △721 |
| [うち債券関係損益+金融派生商品損益] | [876] | [1,956] | [△1,079] |
| 経費 (△) | 41,214 | 41,438 | △223 |
| 人件費 (△) | 21,590 | 22,055 | △464 |
| 物件費 (△) | 17,010 | 16,740 | 270 |
| 税金 (△) | 2,613 | 2,642 | △28 |
| 実質業務純益 | 13,594 | 15,802 | △2,207 |
| 一般貸倒引当金繰入額 [①] (△) | — | — | — |
| 業務純益 | 13,594 | 15,802 | △2,207 |
| 臨時損益 | 4,039 | 3,428 | 610 |
| うち株式等関係損益 | 3,337 | 1,679 | 1,658 |
| うち償却債権取立益 | 515 | 1,119 | △604 |
| うち不良債権処理額 [②] (△) | 921 | 1,532 | △611 |
| うち貸倒引当金戻入益 [③] | 588 | 1,032 | △444 |
| うち偶発損失引当金戻入益 [④] | — | 49 | △49 |
| 経常利益 | 17,633 | 19,230 | △1,596 |
| 特別損益 | 254 | △479 | 733 |
| うち減損損失 (△) | 348 | 430 | △81 |
| うち退職給付制度改定益 | 799 | — | 799 |
| 税引前当期純利益 | 17,888 | 18,751 | △863 |
| 法人税等合計 (△) | 5,429 | 4,812 | 617 |
| 当期純利益 | 12,459 | 13,939 | △1,480 |
| 与信コスト(①+②-③-④) (△) | 333 | 450 | △117 |

I 平成29年度通期（平成30年3月期）決算の概要

1. 預金、貸出金の残高【単体】

当期中の預金等（譲渡性預金を含む）の期中平均残高は、前期比1,633億円増加（増加率3.65%）し、4兆6,304億円となりました。うち、コアとなる個人預金の期中平均残高は3兆4,025億円と同923億円の増加となりました。

一方、貸出金の期中平均残高は3兆5,321億円となり、前期比2,004億円の増加（増加率6.01%）となりました。これは、事業性貸出・消費者向け貸出・地公体向け貸出がそれぞれ増加したことによるものであります。

この結果、預貸率は76.28%で、前期比1.70%上昇いたしました。

今後も引き続き、運用力の一層の強化に努め、良質な貸出金の増強に努力してまいります。

（金額単位：百万円）

| 〔期中平均残高〕 | 30年3月期 | （比較欄上段は増減率） | | 29年9月期 | 29年3月期 |
|-------------------|-----------|-------------------|--------------------|-----------|-----------|
| | | 29年9月期比較 | 29年3月期比較 | | |
| 預金等 （預金＋譲渡性預金） | 4,630,494 | (0.40%) 18,645 | (3.65%) 163,380 | 4,611,849 | 4,467,114 |
| うち滋賀県内 | 4,009,422 | 7,449 | 123,583 | 4,001,972 | 3,885,838 |
| 預金 | 4,529,278 | 16,502 | 161,618 | 4,512,776 | 4,367,660 |
| うち個人預金 | 3,402,541 | 19,709 | 92,365 | 3,382,832 | 3,310,176 |
| うち法人預金 | 968,782 | 7,870 | 58,328 | 960,912 | 910,454 |
| 譲渡性預金 | 101,216 | 2,142 | 1,762 | 99,073 | 99,453 |
| 貸出金 | 3,532,148 | (1.02%) 35,688 | (6.01%) 200,462 | 3,496,459 | 3,331,685 |
| うち滋賀県内 | 2,136,255 | 13,895 | 86,119 | 2,122,359 | 2,050,136 |
| うち消費者向け貸出 | 951,578 | 5,801 | 23,918 | 945,776 | 927,659 |
| うち事業性貸出 | 2,121,273 | 28,454 | 130,906 | 2,092,818 | 1,990,366 |
| 預貸率 | 76.28% | 0.47% | 1.70% | 75.81% | 74.58% |

（金額単位：百万円）

| 〔期末残高〕 | 30年3月末 | （比較欄上段は増減率） | | 29年9月末 | 29年3月末 |
|-------------------|-----------|--------------------|--------------------|-----------|-----------|
| | | 29年9月末比較 | 29年3月末比較 | | |
| 預金等 （預金＋譲渡性預金） | 4,785,119 | (3.49%) 161,808 | (3.63%) 167,631 | 4,623,310 | 4,617,488 |
| うち滋賀県内 | 4,120,530 | 133,494 | 126,206 | 3,987,036 | 3,994,324 |
| 預金 | 4,689,684 | 161,370 | 169,923 | 4,528,313 | 4,519,760 |
| うち個人預金 | 3,434,840 | 46,644 | 78,144 | 3,388,195 | 3,356,696 |
| うち法人預金 | 1,026,458 | 31,176 | 73,146 | 995,281 | 953,312 |
| 譲渡性預金 | 95,435 | 437 | △2,292 | 94,997 | 97,728 |
| 貸出金 | 3,631,479 | (1.52%) 54,626 | (4.58%) 159,042 | 3,576,853 | 3,472,437 |
| うち滋賀県内 | 2,189,282 | 26,186 | 84,918 | 2,163,095 | 2,104,364 |
| うち消費者向け貸出 | 965,956 | 13,786 | 24,506 | 952,169 | 941,449 |
| 消費者ローン | 926,659 | 16,060 | 29,791 | 910,599 | 896,867 |
| その他の 消費者向け貸出 | 39,296 | △2,274 | △5,285 | 41,570 | 44,581 |
| うち事業性貸出 | 2,188,899 | 28,572 | 86,564 | 2,160,326 | 2,102,335 |
| 預貸率 | 75.89% | △1.47% | 0.69% | 77.36% | 75.20% |

（注）1. 金額は百万円未満を、比率は小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

2. 消費者向け貸出のうち、消費者ローンとは、借入の利便性向上のため予め貸出条件等を定めてパッケージ化した商品であり、その他の消費者向け貸出とは、消費者ローン以外の個人向け一般融資（事業性の貸出を除く）であります。

2. 利鞘【単体】

当期中の資金運用利回りは前期比0.04%低下して1.03%となりました。これは、低金利の長期化による貸出金利回りの低下（前期比0.09%低下）が主因であります。

一方、資金調達原価は、経費率の低下（前期比0.03%低下）により0.88%（同0.06%低下）となり、その結果、総資金利鞘は0.15%（同0.02%上昇）となりました。

(単位：%)

| 〔全店ベース〕 | 30年3月期 | 29年9月期比較 | | 29年9月期 | 29年3月期 |
|---------------------|--------|----------|----------|--------|--------|
| | | 29年9月期比較 | 29年3月期比較 | | |
| (1) 資金運用利回り (A) | 1.03 | Δ0.03 | Δ0.04 | 1.06 | 1.07 |
| (i) 貸出金利回り (B) | 1.05 | Δ0.02 | Δ0.09 | 1.07 | 1.14 |
| (ii) 有価証券利回り | 1.09 | Δ0.06 | 0.09 | 1.15 | 1.00 |
| (2) 資金調達原価 (C) | 0.88 | Δ0.03 | Δ0.06 | 0.91 | 0.94 |
| (i) 預金等原価 (D) | 0.92 | Δ0.02 | Δ0.03 | 0.94 | 0.95 |
| (ii) 預金等利回り | 0.03 | — | — | 0.03 | 0.03 |
| (iii) 経費率 | 0.89 | Δ0.02 | Δ0.03 | 0.91 | 0.92 |
| (3) 預貸金利鞘 (B) - (D) | 0.13 | — | Δ0.06 | 0.13 | 0.19 |
| (4) 総資金利鞘 (A) - (C) | 0.15 | — | 0.02 | 0.15 | 0.13 |

(単位：%)

| 〔国内店ベース〕 | 30年3月期 | 29年9月期比較 | | 29年9月期 | 29年3月期 |
|---------------------|--------|----------|----------|--------|--------|
| | | 29年9月期比較 | 29年3月期比較 | | |
| (1) 資金運用利回り (A) | 0.98 | Δ0.03 | Δ0.05 | 1.01 | 1.03 |
| (i) 貸出金利回り (B) | 1.03 | Δ0.02 | Δ0.10 | 1.05 | 1.13 |
| (ii) 有価証券利回り | 0.96 | Δ0.07 | 0.05 | 1.03 | 0.91 |
| (2) 資金調達原価 (C) | 0.85 | Δ0.02 | Δ0.07 | 0.87 | 0.92 |
| (i) 預金等原価 (D) | 0.89 | Δ0.02 | Δ0.04 | 0.91 | 0.93 |
| (ii) 預金等利回り | 0.02 | — | — | 0.02 | 0.02 |
| (iii) 経費率 | 0.87 | Δ0.02 | Δ0.04 | 0.89 | 0.91 |
| (3) 預貸金利鞘 (B) - (D) | 0.14 | — | Δ0.06 | 0.14 | 0.20 |
| (4) 総資金利鞘 (A) - (C) | 0.13 | Δ0.01 | 0.02 | 0.14 | 0.11 |

(注) 小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

3. 預り資産残高・期中販売額【単体】

預り資産残高

(単位：百万円)

| | 30年3月末 | 29年9月末比較 | | 29年9月末 | 29年3月末 |
|------------------|---------|----------|----------|---------|---------|
| | | 29年9月末比較 | 29年3月末比較 | | |
| 投資信託期末残高 (A) | 133,285 | Δ4,038 | Δ1,986 | 137,324 | 135,272 |
| 公共債期末残高 (B) | 59,668 | 747 | 2,031 | 58,921 | 57,637 |
| 金融商品仲介期末残高 (C) | 24,927 | 4,445 | 9,572 | 20,481 | 15,355 |
| 預り資産残高合計 (A+B+C) | 217,882 | 1,155 | 9,617 | 216,726 | 208,265 |
| うち個人預り資産残高 | 205,072 | Δ65 | 6,844 | 205,138 | 198,227 |

期中販売額

(単位：百万円)

| | 29年度 | 28年度比較 | |
|------|--------|--------|--------|
| | | 28年度比較 | 28年度 |
| 投資信託 | 51,231 | 11,703 | 39,528 |
| 保険 | 21,867 | 2,447 | 19,420 |

(注) 1. 金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 保険の取扱開始以降の取扱保険料累計額は487,314百万円であります。

4. 損益状況【単体】

当行単体の当期の損益状況は次のとおりであります。

■貸出金利息の減少等により資金利益は減少

資金運用の要である貸出金は、前期に比べて期中平均残高は増加したものの、低金利の長期化により貸出金利回りの低下が続いており、貸出金利息は前期比684百万円減少して37,352百万円となりました。また、有価証券利息配当金は前期比150百万円減少し、13,479百万円となりました。

資金調達面では、預金等利息が減少した一方で、コールマネー利息・債券貸借取引支払利息・借入金利息などが増加し、資金調達費用は全体で前期比1,131百万円増加し、4,672百万円となりました。

これらの結果、資金利益は前期比1,941百万円減少の46,438百万円となりました。

■役務取引等利益は増加

役務取引等収益は、事業性関係手数料の増加等により前期比433百万円増加の12,014百万円となりました。一方、役務取引等費用は前期比201百万円増加の5,279百万円となり、役務取引等利益は同231百万円増加の6,735百万円となりました。

■債券等関係損益の減少を主因にその他業務利益は減少

債券等関係損益（債券5勘定戻し＋金融派生商品損益）が前期比1,079百万円減少したことを主因に、その他業務利益は同721百万円減少の1,636百万円となりました。

以上の結果、業務粗利益は前期比2,430百万円減益の54,809百万円となりました。

■人件費が減少

経費面では、人件費が前期比464百万円減少したこと等から、経費全体で前期比223百万円減少の41,214百万円となりました。

この結果、一般貸倒引当金繰入前の実質業務純益は、前期比2,207百万円減益の13,594百万円となりました。

■与信コストが減少、株式等関係損益が増加

与信コストは前期比117百万円減少の333百万円となりました。また、株式等関係損益が前期比1,658百万円増加して3,337百万円となりました。

なお、当期は退職給付制度の改定に伴い、特別利益として退職給付制度改定益799百万円を計上しております。

■経常利益、当期純利益ともに減益

これらの結果、当期の経常利益は前期比1,596百万円減益の17,633百万円、当期純利益は同1,480百万円減益の12,459百万円となりました。

【 単 体 】

(単位：百万円)

| 項番 | | 平成30年3月期 | 平成29年3月期比較 | 平成29年3月期 |
|----|--------------------------------------|----------|------------|----------|
| | | | | |
| 1 | 業 務 粗 利 益 | 54,809 | △2,430 | 57,240 |
| 2 | 資 金 利 益 | 46,438 | △1,941 | 48,379 |
| 3 | うち資金運用収益 | 51,106 | △809 | 51,915 |
| 4 | うち貸出金利息 | 37,352 | △684 | 38,036 |
| 5 | うち有価証券利息配当金 | 13,479 | △150 | 13,630 |
| 6 | うち資金調達費用(△) | 4,672 | 1,131 | 3,540 |
| 7 | うち預金等利息(△) | 1,569 | △85 | 1,654 |
| 8 | 役 務 取 引 等 利 益 | 6,735 | 231 | 6,503 |
| 9 | 役 務 取 引 等 収 益 | 12,014 | 433 | 11,581 |
| 10 | 役 務 取 引 等 費 用 (△) | 5,279 | 201 | 5,078 |
| 11 | そ の 他 業 務 利 益 | 1,636 | △721 | 2,357 |
| 12 | (うち債券等関係損益) | 876 | △1,079 | 1,956 |
| 13 | うち国内業務粗利益 | 51,718 | △2,022 | 53,740 |
| 14 | 資 金 利 益 | 44,103 | △2,288 | 46,391 |
| 15 | 役 務 取 引 等 利 益 | 6,561 | 244 | 6,317 |
| 16 | そ の 他 業 務 利 益 | 1,053 | 21 | 1,031 |
| 17 | 経 費 (除 く 臨 時 費 用 分) (△) | 41,214 | △223 | 41,438 |
| 18 | 人 件 費 (△) | 21,590 | △464 | 22,055 |
| 19 | 物 件 費 (△) | 17,010 | 270 | 16,740 |
| 20 | 税 金 (△) | 2,613 | △28 | 2,642 |
| 21 | 実質業務純益(一般貸倒引当金繰入前) | 13,594 | △2,207 | 15,802 |
| 22 | 一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額 (△) | — | — | — |
| 23 | 業 務 純 益 | 13,594 | △2,207 | 15,802 |
| 24 | 臨 時 損 益 | 4,039 | 610 | 3,428 |
| 25 | 株 式 等 関 係 損 益 | 3,337 | 1,658 | 1,679 |
| 26 | 償 却 債 権 取 立 益 | 515 | △604 | 1,119 |
| 27 | 不 良 債 権 処 理 額 (△) | 921 | △611 | 1,532 |
| 28 | 貸 倒 引 当 金 戻 入 益 | 588 | △444 | 1,032 |
| 29 | 偶 発 損 失 引 当 金 戻 入 益 | — | △49 | 49 |
| 30 | そ の 他 臨 時 損 益 | 519 | △560 | 1,080 |
| 31 | 経 常 利 益 | 17,633 | △1,596 | 19,230 |
| 32 | 特 別 損 益 | 254 | 733 | △479 |
| 33 | うち固定資産処分損益 | △196 | △147 | △48 |
| 34 | 固 定 資 産 処 分 益 | — | △10 | 10 |
| 35 | 固 定 資 産 処 分 損 (△) | 196 | 136 | 59 |
| 36 | うち減損損失(△) | 348 | △81 | 430 |
| 37 | うち退職給付制度改定益 | 799 | 799 | — |
| 38 | 税 引 前 当 期 純 利 益 | 17,888 | △863 | 18,751 |
| 39 | 法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税 (△) | 3,331 | △25 | 3,357 |
| 40 | 法 人 税 等 調 整 額 (△) | 2,097 | 642 | 1,455 |
| 41 | 法 人 税 等 合 計 (△) | 5,429 | 617 | 4,812 |
| 42 | 当 期 純 利 益 | 12,459 | △1,480 | 13,939 |
| 43 | 与信コスト(貸倒償却引当費用) [22+27-28-29] (△) | 333 | △117 | 450 |

(注) 1. 金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 債券等関係損益＝

国債等債券売却益－同売却損＋同償還益－同償還損－同償却＋金融派生商品収益－金融派生商品費用

5. 損益状況【連結】

当行は連結子会社が9社あり、連結決算を実施しております。

当期の連結経常利益は前期比1,591百万円減益の19,640百万円となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は同1,010百万円減益の13,884百万円となりました。

【連結】

(単位：百万円)

| 項番 | | 平成30年3月期 | 平成29年3月期比較 | 平成29年3月期 |
|------|---|----------|------------|----------|
| | | | | |
| 1 | 連 結 粗 利 益 | 58,807 | Δ2,573 | 61,380 |
| 2 | 資 金 利 益 | 46,432 | Δ1,940 | 48,372 |
| 3 | 役 務 取 引 等 利 益 | 9,521 | 225 | 9,295 |
| 4 | そ の 他 業 務 利 益 | 2,853 | Δ858 | 3,712 |
| 5 | 営業経費（臨時費用処理分を除く）(Δ) | 42,834 | Δ547 | 43,381 |
| 6 | 連結実質業務純益（一般貸倒引当金繰入前） | 15,973 | Δ2,025 | 17,998 |
| 7 | 一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額 (Δ) | — | — | — |
| 8 | 連 結 業 務 純 益 | 15,973 | Δ2,025 | 17,998 |
| 9 | そ の 他 経 常 損 益 （ 臨 時 損 益 ） | 3,666 | 433 | 3,233 |
| 10 | 不 良 債 権 処 理 額 (Δ) | 935 | Δ602 | 1,538 |
| 11 | 貸 出 金 償 却 (Δ) | 892 | Δ642 | 1,535 |
| 12 | そ の 他 の 貸 倒 引 当 金 繰 入 額 （一般貸倒引当金繰入額を除く）(Δ) | — | — | — |
| 13 | そ の 他 債 権 売 却 損 等 (Δ) | 43 | 39 | 3 |
| 14 | 貸 倒 引 当 金 等 戻 入 益 | 246 | Δ594 | 840 |
| 15 | 偶 発 損 失 引 当 金 戻 入 益 | — | Δ49 | 49 |
| 16 | 償 却 債 権 取 立 益 | 515 | Δ604 | 1,120 |
| 17 | 株 式 等 関 係 損 益 | 3,331 | 1,623 | 1,707 |
| 18 | 売 却 益 | 3,946 | 2,238 | 1,707 |
| 19 | 売 却 損 (Δ) | 265 | 265 | — |
| 20 | 償 却 (Δ) | 349 | 349 | — |
| 21 | その他経常損益（営業経費中臨時処理分を含む） | 513 | Δ544 | 1,058 |
| 22 | 金 銭 の 信 託 運 用 見 合 費 用 (Δ) | 4 | Δ0 | 4 |
| 23 | 経 常 利 益 | 19,640 | Δ1,591 | 21,231 |
| 24 | 特 別 損 益 | 252 | 735 | Δ 482 |
| 25 | 税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益 | 19,892 | Δ856 | 20,749 |
| 26 | 法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税 (Δ) | 4,076 | 24 | 4,052 |
| 27 | 法 人 税 等 調 整 額 (Δ) | 1,931 | 403 | 1,527 |
| 28 | 法 人 税 等 合 計 (Δ) | 6,007 | 427 | 5,580 |
| 29 | 当 期 純 利 益 | 13,884 | Δ1,283 | 15,168 |
| 30 | 非支配株主に帰属する当期純利益(Δ) | — | Δ273 | 273 |
| 31 | 親会社株主に帰属する当期純利益 | 13,884 | Δ1,010 | 14,895 |
| (参考) | | | | |
| | 与 信 コ ス ト （ 7+10-14-15 ） (Δ) | 689 | 40 | 649 |

- (注) 1. 金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 連結粗利益＝資金利益(資金運用収益－(資金調達費用－金銭の信託運用見合費用))＋役務取引等利益(役務取引等収益－役務取引等費用)＋その他業務利益(その他業務収益－その他業務費用)
3. 連結業務純益＝連結粗利益－営業経費(臨時費用処理分を除く)－貸倒引当金繰入額(その他経常費用)中の一般貸倒引当金繰入額

6. 業務純益【単体】

(単位：百万円)

| | 30年3月期 | 29年3月期比較 | |
|----------------------------|--------|----------|--------|
| | | 29年3月期 | 29年3月期 |
| (1) 実質業務純益 (一般貸倒引当金繰入前) | 13,594 | Δ2,207 | 15,802 |
| 職員一人当たり(千円) | 6,328 | Δ779 | 7,108 |
| (2) 業務純益 | 13,594 | Δ2,207 | 15,802 |
| 職員一人当たり(千円) | 6,328 | Δ779 | 7,108 |

(注) 1. 金額は、単位未満を切り捨てて表示しております。

2. 職員数は、期中平均人員を使用しております。

7. 債券等関係損益【単体】

(単位：百万円)

| | 30年3月期 | 29年3月期比較 | |
|-----------------|--------|----------|--------|
| | | 29年3月期 | 29年3月期 |
| 国債等債券関係損益(5勘定戻) | 1,171 | Δ729 | 1,900 |
| 売却益 | 2,382 | Δ2,100 | 4,483 |
| 償還益 | — | — | — |
| 売却損 | 1,211 | Δ1,371 | 2,582 |
| 償還損 | — | — | — |
| 償却 | — | — | — |
| 金融派生商品損益 | Δ294 | Δ350 | 55 |
| 債券等関係損益(合計) | 876 | Δ1,079 | 1,956 |

(注) 金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

8. 株式等関係損益【単体】

(単位：百万円)

| | 30年3月期 | 29年3月期比較 | |
|---------------|--------|----------|--------|
| | | 29年3月期 | 29年3月期 |
| 株式等関係損益(3勘定戻) | 3,337 | 1,658 | 1,679 |
| 売却益 | 3,946 | 2,266 | 1,679 |
| 売却損 | 259 | 259 | — |
| 償却 | 349 | 348 | 0 |

(注) 金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

9. 有価証券の評価損益

(単位：百万円)

| 【 単体ベース 】 | 30年3月末 | | | 29年3月末 | | |
|----------------|-----------|---------|-------|-----------|---------|-------|
| | 評価損益 | 評価益 | 評価損 | 評価損益 | 評価益 | 評価損 |
| 満期保有目的 | — | — | — | — | — | — |
| 子会社株式 | — | — | — | — | — | — |
| その他有価証券 | 200,722 | 207,671 | 6,948 | 165,491 | 172,779 | 7,287 |
| 株式 | 194,159 | 195,083 | 924 | 154,583 | 154,819 | 235 |
| 債券 | 10,686 | 12,056 | 1,369 | 13,515 | 16,689 | 3,173 |
| その他 | △4,123 | 531 | 4,654 | △2,607 | 1,270 | 3,877 |
| 〔その他有価証券評価差額金〕 | 〔144,419〕 | | | 〔119,961〕 | | |

| 【 連結ベース 】 | 30年3月末 | | | 29年3月末 | | |
|----------------|-----------|---------|-------|-----------|---------|-------|
| | 評価損益 | 評価益 | 評価損 | 評価損益 | 評価益 | 評価損 |
| 満期保有目的 | — | — | — | — | — | — |
| 子会社株式 | — | — | — | — | — | — |
| その他有価証券 | 201,844 | 208,793 | 6,948 | 166,140 | 173,427 | 7,287 |
| 株式 | 195,279 | 196,204 | 924 | 155,231 | 155,467 | 235 |
| 債券 | 10,686 | 12,056 | 1,369 | 13,515 | 16,689 | 3,173 |
| その他 | △4,122 | 532 | 4,654 | △2,607 | 1,270 | 3,877 |
| 〔その他有価証券評価差額金〕 | 〔144,872〕 | | | 〔120,103〕 | | |

(注) 1. 金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 「その他有価証券」については期末日の時価に基づいて評価しておりますので、上記の表は貸借対照表又は連結貸借対照表計上額と取得価額との差額を記載しております。

3. 「その他有価証券」には、「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。

10. ROE【 単体 】

(単位：%)

| | 30年3月期 | 29年9月期 | | 29年9月期 | 29年3月期 |
|--------------|--------|--------|-------|--------|--------|
| | | 比較 | 比較 | | |
| 業務純益ベース | 3.59 | △0.21 | △0.95 | 3.80 | 4.54 |
| 当期(中間)純利益ベース | 3.29 | △0.88 | △0.71 | 4.17 | 4.00 |

(注) 小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

11. 自己資本比率（国際統一基準）

当行は信用リスクの計測手法として『FIRB（基礎的内部格付手法）』を、オペレーショナルリスクの計測手法として『粗利益配分手法』を採用しております。

なお、当行単体の当期末の総自己資本比率は16.64%で前期末（平成29年3月末）比0.29%上昇、連結ベースの当期末の総自己資本比率は16.98%で前期末比0.31%上昇となりました。

【単体】

（金額単位：億円）

| | 30年3月末 | | 29年9月末 | 29年3月末 | |
|----------------------------------|--------|----------|--------|--------|----------|
| | | 29年9月末比較 | | | 29年3月末比較 |
| ① 単体総自己資本比率 (%) (④ ÷ ⑦) | 16.64 | 0.02 | 0.29 | 16.62 | 16.35 |
| ② 単体Tier 1比率 (%) (⑤ ÷ ⑦) | 15.46 | 0.94 | 1.29 | 14.52 | 14.17 |
| ③ 単体普通株式等Tier 1比率 (%) (⑥ ÷ ⑦) | 15.46 | 0.94 | 1.29 | 14.52 | 14.17 |
| ④ 単体における総自己資本の額 | 4,139 | 134 | 378 | 4,005 | 3,761 |
| ⑤ 単体におけるTier 1資本の額 | 3,845 | 347 | 586 | 3,497 | 3,258 |
| ⑥ 単体における普通株式等Tier 1資本の額 | 3,845 | 347 | 586 | 3,497 | 3,258 |
| ⑦ リスク・アセットの額 | 24,866 | 779 | 1,869 | 24,087 | 22,997 |
| ⑧ 単体総所要自己資本額 | 1,989 | 62 | 149 | 1,927 | 1,839 |

【連結】

（金額単位：億円）

| | 30年3月末 | | 29年9月末 | 29年3月末 | |
|----------------------------------|--------|----------|--------|--------|----------|
| | | 29年9月末比較 | | | 29年3月末比較 |
| ① 連結総自己資本比率 (%) (④ ÷ ⑦) | 16.98 | 0.08 | 0.31 | 16.90 | 16.67 |
| ② 連結Tier 1比率 (%) (⑤ ÷ ⑦) | 15.80 | 0.99 | 1.31 | 14.81 | 14.49 |
| ③ 連結普通株式等Tier 1比率 (%) (⑥ ÷ ⑦) | 15.80 | 0.99 | 1.34 | 14.81 | 14.46 |
| ④ 連結における総自己資本の額 | 4,273 | 149 | 385 | 4,124 | 3,888 |
| ⑤ 連結におけるTier 1資本の額 | 3,977 | 363 | 597 | 3,613 | 3,380 |
| ⑥ 連結における普通株式等Tier 1資本の額 | 3,977 | 363 | 604 | 3,613 | 3,373 |
| ⑦ リスク・アセットの額 | 25,162 | 768 | 1,847 | 24,394 | 23,314 |
| ⑧ 連結総所要自己資本額 | 2,013 | 61 | 147 | 1,951 | 1,865 |

（注）金額は億円未満を、比率は小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

II 貸出金等の状況

1. 貸倒引当金とリスク管理債権の状況

当行単体のリスク管理債権の合計は521億円となり、前期末（29年3月末）比54億円の減少、総貸出金残高に占める比率は1.43%と同0.23%の低下となりました。なお、当行の子会社は一般事業貸出を行っていないことから、連結ベースでのリスク管理債権残高は単体比39百万円の増加にとどまっております。

【単体】

(単位：百万円)

| | 30年3月末 | 29年9月末比較 | | 29年9月末 | 29年3月末 |
|------------|--------|----------|----------|--------|--------|
| | | 29年9月末比較 | 29年3月末比較 | | |
| 貸倒引当金 | 22,874 | Δ1,739 | Δ4,707 | 24,614 | 27,582 |
| 一般貸倒引当金 | 10,245 | Δ1,421 | Δ1,373 | 11,667 | 11,619 |
| 個別貸倒引当金 | 12,629 | Δ318 | Δ3,334 | 12,947 | 15,963 |
| 特定海外債権引当勘定 | — | — | — | — | — |

| | | | | | | |
|-----------|------------|------------|----------|---------|------------|------------|
| リスク管理債権 | 破綻先債権額 | 716 | 104 | 347 | 612 | 368 |
| | 延滞債権額 | 40,687 | 571 | Δ4,055 | 40,115 | 44,742 |
| | 3カ月以上延滞債権額 | 246 | Δ108 | 5 | 355 | 241 |
| | 貸出条件緩和債権額 | 10,501 | Δ2,273 | Δ1,793 | 12,774 | 12,294 |
| | 合計 | 52,151 | Δ1,705 | Δ5,496 | 53,856 | 57,647 |
| (部分直接償却額) | | (13,351) | (Δ481) | (493) | (13,833) | (12,858) |
| 貸出金残高(末残) | | 3,631,479 | 54,626 | 159,042 | 3,576,853 | 3,472,437 |

(単位：%)

| | | | | | | |
|-----------|------------|------|-------|-------|------|------|
| 対総貸出金残高比率 | 破綻先債権額 | 0.01 | — | — | 0.01 | 0.01 |
| | 延滞債権額 | 1.12 | — | Δ0.16 | 1.12 | 1.28 |
| | 3カ月以上延滞債権額 | 0.00 | — | — | 0.00 | 0.00 |
| | 貸出条件緩和債権額 | 0.28 | Δ0.07 | Δ0.07 | 0.35 | 0.35 |
| | 合計 | 1.43 | Δ0.07 | Δ0.23 | 1.50 | 1.66 |

【連結】

(単位：百万円)

| | 30年3月末 | 29年9月末比較 | | 29年9月末 | 29年3月末 |
|------------|--------|----------|----------|--------|--------|
| | | 29年9月末比較 | 29年3月末比較 | | |
| 貸倒引当金 | 24,883 | Δ1,564 | Δ4,562 | 26,447 | 29,445 |
| 一般貸倒引当金 | 10,993 | Δ1,386 | Δ1,357 | 12,380 | 12,351 |
| 個別貸倒引当金 | 13,889 | Δ177 | Δ3,205 | 14,067 | 17,094 |
| 特定海外債権引当勘定 | — | — | — | — | — |

| | | | | | | |
|-----------|------------|------------|----------|---------|------------|------------|
| リスク管理債権 | 破綻先債権額 | 719 | 101 | 347 | 617 | 372 |
| | 延滞債権額 | 40,702 | 572 | Δ4,058 | 40,130 | 44,760 |
| | 3カ月以上延滞債権額 | 247 | Δ108 | 5 | 356 | 242 |
| | 貸出条件緩和債権額 | 10,521 | Δ2,276 | Δ1,801 | 12,797 | 12,323 |
| | 合計 | 52,190 | Δ1,710 | Δ5,507 | 53,901 | 57,698 |
| (部分直接償却額) | | (13,351) | (Δ481) | (493) | (13,833) | (12,858) |
| 貸出金残高(末残) | | 3,618,866 | 54,400 | 156,960 | 3,564,466 | 3,461,905 |

(単位：%)

| | | | | | | |
|-----------|------------|------|-------|-------|------|------|
| 対総貸出金残高比率 | 破綻先債権額 | 0.01 | — | — | 0.01 | 0.01 |
| | 延滞債権額 | 1.12 | — | Δ0.17 | 1.12 | 1.29 |
| | 3カ月以上延滞債権額 | 0.00 | — | — | 0.00 | 0.00 |
| | 貸出条件緩和債権額 | 0.29 | Δ0.06 | Δ0.06 | 0.35 | 0.35 |
| | 合計 | 1.44 | Δ0.07 | Δ0.22 | 1.51 | 1.66 |

(注) 金額は百万円未満を、比率は小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

2. 金融再生法開示債権の状況【単体】

当行単体の金融再生法に基づく開示債権の合計は522億円で前期末（29年3月末）比54億円の減少、総与信に占める比率は1.41%で同0.23%の低下、貸倒引当金や担保等による保全率は74.30%で同0.76%の低下となりました。

【単体】

(金額単位：百万円)

| | 30年3月末 | 29年9月末比較 | | 29年9月末 | 29年3月末 |
|------------------------------|-----------|----------|----------|-----------|-----------|
| | | 29年9月末比較 | 29年3月末比較 | | |
| 破産更生債権及びこれらに準ずる債権 | 2,518 | △607 | △419 | 3,125 | 2,937 |
| 危険債権 | 38,993 | 1,327 | △3,274 | 37,665 | 42,268 |
| 要管理債権 | 10,747 | △2,381 | △1,788 | 13,129 | 12,536 |
| 小計 (A) | 52,258 | △1,661 | △5,483 | 53,920 | 57,742 |
| 総与信残高に占める比率 (%) (A) ÷ (B) | 1.41 | △0.07 | △0.23 | 1.48 | 1.64 |
| 正常債権 | 3,634,168 | 59,727 | 172,562 | 3,574,440 | 3,461,606 |
| 合計 (B) | 3,686,427 | 58,066 | 167,078 | 3,628,360 | 3,519,348 |
| | | | | | |
| 保全額 (C) | 38,830 | △3,074 | △4,513 | 41,904 | 43,343 |
| 貸倒引当金 | 13,938 | △3,697 | △3,628 | 17,636 | 17,567 |
| 担保保証等 | 24,891 | 623 | △884 | 24,267 | 25,776 |
| | | | | | |
| 保全率 (%) (C) ÷ (A) | 74.30 | △3.41 | △0.76 | 77.71 | 75.06 |

(注) 金額は百万円未満を、比率は小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

3. 業種別貸出状況等

(1) 消費者ローン残高【単体】

(単位：百万円)

| | 30年3月末 | | 29年9月末 | 29年3月末 |
|--------|---------|----------|--------|---------|
| | | 29年9月末比較 | | |
| 消費者ローン | 926,659 | 16,060 | 29,791 | 896,867 |
| 住宅ローン | 886,063 | 15,564 | 27,930 | 858,133 |
| その他ローン | 40,596 | 495 | 1,861 | 38,734 |

- (注) 1. 百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 住宅ローンには、地方公共団体制度融資(住宅資金)・協定住宅融資等の住宅関連融資を含めて記載しております。

(2) 中小企業等貸出金残高・比率【単体】

(金額単位：百万円)

| | 30年3月末 | | 29年9月末 | 29年3月末 |
|--------------------------|-----------|----------|---------|-----------|
| | | 29年9月末比較 | | |
| 中小企業等貸出金残高 (A) | 2,440,917 | 56,447 | 130,005 | 2,310,912 |
| うち中小企業向け残高(注2) | 1,514,258 | 40,386 | 100,213 | 1,414,044 |
| 国内店貸出金残高 (B) | 3,618,606 | 52,890 | 158,746 | 3,459,859 |
| 中小企業等貸出金比率(%) (A)÷(B) | 67.45 | 0.58 | 0.66 | 66.79 |

- (注) 1. 金額単位は百万円未満を切り捨て、比率は小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。
2. 「うち中小企業向け残高」は、中小企業等貸出金残高(A)より、消費者ローン残高を控除して算出しております。

(3) 業種別貸出金残高【単体】

(単位：百万円)

| | 30年3月末 | | 29年9月末 | 29年3月末 |
|-------------------------|-----------|----------|---------|-----------|
| | | 29年9月末比較 | | |
| 国内店分 (除く特別国際金融取引勘定分) | 3,618,606 | 52,890 | 158,746 | 3,459,859 |
| 製造業 | 512,705 | 10,935 | 18,676 | 494,028 |
| 農業・林業 | 6,943 | 499 | 509 | 6,433 |
| 漁業 | 543 | 18 | △38 | 582 |
| 鉱業・採石業・砂利採取業 | 15,702 | △312 | △1,126 | 16,828 |
| 建設業 | 109,341 | 5,094 | 2,523 | 106,818 |
| 電気・ガス・熱供給・水道業 | 41,466 | 609 | 6,181 | 35,285 |
| 情報通信業 | 39,358 | △6,143 | △7,083 | 46,442 |
| 運輸業・郵便業 | 155,546 | 2,142 | 7,493 | 148,052 |
| 卸売業・小売業 | 410,157 | △2,386 | 10,369 | 399,788 |
| 金融業・保険業 | 96,637 | △1,703 | △1,132 | 97,769 |
| 不動産業・物品賃貸業 | 593,627 | 15,020 | 32,371 | 561,256 |
| その他のサービス業 | 274,101 | 4,479 | 9,820 | 264,281 |
| 地方公共団体 | 462,596 | 6,349 | 44,690 | 417,906 |
| その他 | 899,879 | 18,285 | 35,492 | 864,387 |

- (注) 百万円未満を切り捨てて表示しております。

(4) 業種別リスク管理債権残高【単体】

(単位：百万円)

| | 30年3月末 | | | 29年9月末 | 29年3月末 |
|-------------------------|--------|----------|----------|--------|--------|
| | | 29年9月末比較 | 29年3月末比較 | | |
| 国内店分 (除く特別国際金融取引勘定分) | 52,151 | △1,705 | △5,496 | 53,856 | 57,647 |
| 製造業 | 13,833 | △2,879 | △2,710 | 16,713 | 16,543 |
| 農業・林業 | 35 | △37 | △51 | 72 | 87 |
| 漁業 | 15 | 15 | 15 | — | — |
| 鉱業・採石業・砂利採取業 | 1,373 | 1,373 | 1,373 | — | — |
| 建設業 | 3,857 | △290 | △773 | 4,147 | 4,631 |
| 電気・ガス・熱供給・水道業 | — | — | — | — | — |
| 情報通信業 | 416 | 60 | 299 | 356 | 116 |
| 運輸業・郵便業 | 2,079 | △33 | △840 | 2,112 | 2,919 |
| 卸売業・小売業 | 14,177 | △152 | △2,223 | 14,329 | 16,400 |
| 金融業・保険業 | 10 | △0 | △0 | 11 | 11 |
| 不動産業・物品賃貸業 | 5,903 | 236 | △949 | 5,667 | 6,852 |
| その他のサービス業 | 7,349 | 69 | 386 | 7,280 | 6,963 |
| 地方公共団体 | — | — | — | — | — |
| その他 | 3,097 | △67 | △23 | 3,165 | 3,121 |

(注) 百万円未満を切り捨てて表示しております。

4. 国別貸出状況等

(1) 特定海外債権残高【単体】

該当事項はありません。

(2) アジア向け貸出金【単体】

(単位：百万円)

| | 30年3月末 | | | 29年9月末 | 29年3月末 |
|-------------|--------|----------|----------|--------|--------|
| | | 29年9月末比較 | 29年3月末比較 | | |
| インドネシア | 1,587 | 36 | 165 | 1,550 | 1,421 |
| (うちリスク管理債権) | — | — | — | — | — |
| 中国 | 1,464 | △127 | △382 | 1,591 | 1,847 |
| (うちリスク管理債権) | — | — | — | — | — |
| 香港 | 3,969 | 1,245 | 1,167 | 2,723 | 2,802 |
| (うちリスク管理債権) | — | — | — | — | — |
| 台湾 | 550 | — | — | 550 | 550 |
| (うちリスク管理債権) | — | — | — | — | — |
| タイ | 400 | △304 | △302 | 704 | 702 |
| (うちリスク管理債権) | — | — | — | — | — |
| ベトナム | 944 | △120 | △177 | 1,064 | 1,121 |
| (うちリスク管理債権) | — | — | — | — | — |
| 合計 | 8,915 | 730 | 469 | 8,184 | 8,445 |
| (うちリスク管理債権) | — | — | — | — | — |

(3) 中南米主要諸国向け貸出金【単体】

(単位：百万円)

| | 30年3月末 | | | 29年9月末 | 29年3月末 |
|-------------|--------|----------|----------|--------|--------|
| | | 29年9月末比較 | 29年3月末比較 | | |
| チリ | 531 | 531 | 531 | — | — |
| (うちリスク管理債権) | — | — | — | — | — |
| 合計 | 531 | 531 | 531 | — | — |
| (うちリスク管理債権) | — | — | — | — | — |

(4) ロシア向け貸出金【単体】

該当事項はありません。

Ⅲ 自己査定結果と開示基準別の分類・保全状況【単体】

〔平成30年3月末現在〕

(金額単位:億円)

| 自己査定結果（債務者区分別） 対象：貸出金等与信関連債権 | | | | | 金融再生法の開示基準 対象：要管理債権は貸出金のみ その他は貸出金等与信関連債権 | | | | リスク管理債権 対象：貸出金 | |
|---------------------------------|-----------------------|---------|-------------|---------|--|--|---------|---------|-------------------|-----------|
| 区分 与信残高 | 分類 | | | | 区分 与信残高 | 担保 保証 による 保全額 | 引当 額 | 保全率 | 区分 | 貸出金 残高 |
| | 非 分類 | Ⅱ 分類 | Ⅲ 分類 | Ⅳ 分類 | | | | | | |
| 破綻先 7 | 3 | 3 | — (1) | — | 破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権 25 | 21 | 3 | 100.00% | 破綻先債権 | 7 |
| 実質破綻先 17 | 4 | 13 | — (1) | — | | | | | 延滞債権 | 406 |
| 破綻懸念先 389 | 254 | 72 | 63 (122) | — | 危険債権 389 | 203 | 122 | 83.67% | | |
| 要 注 意 先 | 要管理先 184 | 18 | 165 | — | 要管理債権 (貸出金のみ) 107 | 23 | 13 | 34.29% | 3カ月以上 延滞債権 | 2 |
| | その他の 要注意先 2,225 | 450 | 1,774 | — | 小計 522 | 248 | 139 | 74.30% | 貸出条件 緩和債権 | 105 |
| 正常先 34,039 | 34,039 | — | — | — | 正常債権 36,341 | 総与信に占める 金融再生法開示基準 による不良債権(小計) の割合 1.41% | | 合計 | 521 | |
| 合計 36,864 | 34,770 | 2,030 | 63 (125) | — | 合計 36,864 | 総貸出金に占める リスク管理債権の 割合 1.43% | | | | |

- (注) 1. 金額は単位未満を、比率は小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。
2. 貸出金等与信関連債権：貸出金・支払承諾（銀行保証付私募債に係る支払承諾を除く）・外国為替・貸付有価証券・貸出金に準ずる仮払金・未収利息等
3. 自己査定結果におけるⅢ分類の（ ）内は分類額に対する引当額であります。

IV 平成31年3月期の業績予想

〔主要勘定(通期の期中平均残高)〕

(金額単位：億円)

| | 単 体 | | 連 結 | |
|--------------|--------|-----------------|--------|-----------------|
| | 予想平均残高 | 前期比較 | 予想平均残高 | 前期比較 |
| 預金等(譲渡性預金含む) | 47,436 | (2.4%) 1,131 | 47,274 | (2.5%) 1,131 |
| 貸 出 金 | 36,651 | (3.7%) 1,330 | 36,535 | (3.8%) 1,330 |
| 有 価 証 券 | 12,269 | (△0.2%) △19 | 12,248 | (△0.2%) △19 |

(注) 前期比較欄の上段の()内は、前期比増減率であります。

〔利回り〕【単体】

(単位：%)

| | 予想利回り | 前期比較 |
|--------------|-------|-------|
| 預金等(譲渡性預金含む) | 0.05 | 0.02 |
| 貸 出 金 | 1.02 | △0.03 |
| 有 価 証 券 | 1.31 | 0.22 |

〔損益〕

【単体】

(単位：百万円)

| | 中間期(平成30年9月期) | | | 通期(平成31年3月期) | | |
|-----------|---------------|---------------|---------------|---------------|---------------|---------------|
| | 30年9月期 予 想 | 29年9月期 実 績 | 29年9月期 比 較 | 31年3月期 予 想 | 30年3月期 実 績 | 30年3月期 比 較 |
| 経 常 利 益 | 10,000 | 10,917 | △917 | 18,000 | 17,633 | 367 |
| 当期(中間)純利益 | 7,000 | 7,861 | △861 | 12,500 | 12,459 | 41 |
| 業 務 純 益 | 6,700 | 7,156 | △456 | 14,500 | 13,594 | 906 |

【連結】

(単位：百万円)

| | 中間期(平成30年9月期) | | | 通期(平成31年3月期) | | |
|-----------|---------------|---------------|---------------|---------------|---------------|---------------|
| | 30年9月期 予 想 | 29年9月期 実 績 | 29年9月期 比 較 | 31年3月期 予 想 | 30年3月期 実 績 | 30年3月期 比 較 |
| 経 常 利 益 | 11,000 | 11,992 | △992 | 19,000 | 19,640 | △640 |
| 当期(中間)純利益 | 7,800 | 8,674 | △874 | 13,000 | 13,884 | △884 |

(注) 親会社株主に帰属する当期(中間)純利益を表示しております。